

劉少奇と毛沢東（上）

――劉の対毛「独立性」に関する初歩的検討――

外務省中国課

諏訪 一幸

一． はじめに

現代中国における最もドラマチックな政治事件と言うべき文化大革命につき、八一年六月の党十一期六中全会で採択された「建国以来の党の若干の歴史的問題に関する決議」（通称：歴史決議）は、それを、指導者（毛沢東）により誤って引き起こされ、反革命集団に利用された内乱であったとしている。前年二月の五中全会で、文革「最大の走資派」劉少奇の名誉回復が決定されている経緯から見れば、これは当然の帰結であろう。

ところで、上記五中全会での名誉回復決議及び同年五月に行われた追悼大会での報告は、いずれも、劉少奇を「偉大なマルクス・レーニン主義者であり、党・政府の主要な指導者の一人であった」としている。しかし、こうした評価を下すことは、その後の鄧小平路線確立のためには必要不可欠であったのであり⁽¹⁾、この意味で、六八年一〇月の党八期十二中全会において、「資本主義の道を歩む党内最大の実権派」「党内に潜む裏切り者、敵のまわし者、労働貴族」と断罪した劉少奇追放決議同様、極めて強い政治的判断に基づいて行われたものである。従って、劉に対する評価は、党利とは無関係な立場から、可能な限り客観的に行う必要がある。従って、本稿は、主として中華人民共和国成立以降、文革開始に至る過程で生じたいくつかの出来事に対する劉少奇の発言及び行動（即ち、現象）を毛沢東との対比という点から考察し、果たして劉が文革において党内最大の走資派・実権派として打倒される「必然性」があったかを検討する試みの一つである。

二．「毛沢東同志の思想」の産みの親としての劉少奇

黄崢によると、劉少奇と毛沢東の初の出会いは、一九二二年夏にあったという⁽²⁾。但し、劉の活動拠点が都市にあったのに対し、毛のそれが農村にあったことを考えると、本格的な接触の開始は、三二年冬、劉が中央労働部長として党活動を行っていた上海を離れ、江西にある中央革命根拠地入りして以降に求められよう。

国民党の第五次包圍攻撃作戦から逃れるため、党中央は、三四年一〇月、江西の根拠地を放棄し、約一年間にわたる決死の旅（長征）を始める。その途上の翌三五年一月に遵義で開催された臨時会議において、毛沢東は党内における指導者としての地位をかなりの程度高めたとは言うものの、その勝利は、会議の「臨時性」（或いは非合法性）ゆえ、極めて「限定的」ならざるをえなかった。従って、これ以降、毛は、絶対的指導者としての地位を手に入れるため並々ならぬ努力を傾注することになる⁽³⁾。一方、劉少奇は、その過程において、毛の動きに呼応するかのように、三九年七月、延安のマルクス・レーニン学院で「共産党員の修養を論ず」と題する報告を行い、毛を「わが党の領袖」と持ち上げるとともに、あらゆる党員に対し、毛の言う如く、マルクス主義理論の学習に努めること、マルクス・レーニン主義の普遍的真理と中国革命の具体的実践とを関連付けること（マルクス主義の中国化）、民族・人民の利益を個人の利

益に優先すること等を実践するよう求めている⁽⁴⁾。同報告は、その後、延安「整風運動」の必読文献に指定されているが、この運動は、党内における確固たる指導者としての地位を確立し、国共内戦及び抗日戦争という困難な局面に有効に立ち向かうため、党内に唯一残された反対派である留ソ派を駆逐せねばならないと考えた毛沢東により発動された大衆運動（対象範囲はかなり限定されているが）である。この期間中、毛は自らも、文学及び芸術は政治に奉仕せねばならないという、今日に至るまで中国の文芸政策に決定的影響を与えている、いわゆる「延安文芸講話」（四二年五月）を発表する等してカリスマ的指導者としての地位確立に努め、そして成功したが、それと同様に或いはそれ以上に特筆すべきは、黨員による毛沢東崇拜の噴出である。四三年三月の党中央政治局会議において中央書記処成員、中央軍事委員会副主席等の要職に選出され、実質的に毛沢東につぐ党内第二位の地位を手に入れた劉少奇は（名簿の上では、朱徳に次ぐ第三位であったが）、ここで恐らく最も重要な役割を果たした。それは、同年七月六日付延安『解放日報』紙上で発表された論文「党内のメンシェビズムを一掃しよう」で明らかである。その中で、劉は、「全ての幹部、全ての黨員は、（中略）毛沢東同志の中国革命及びその他の方面に関する学説をしつかり研究、学習し、毛沢東同志の思想で自らを武装し、毛沢東同志の思想体系で党内のメンシェビズムを清算しなければならぬ」と、「毛沢東同志の思想」「毛沢東同志の思想体系」という最大級の賛辞をもって、指導者毛沢東を賞賛しているのである⁽⁵⁾。さらに、抗日戦争勝利を間近にひかえた四五年四〜六月にかけて開かれた第七回党大会で党中央を代表して党規約修正に関する報告（後の「党を論ず」）を行った劉は、「毛沢東思想」を「マルクス・レーニン主義の理論と中国革命の実践を統一した思想」と規定、これを党の指導的思想とすることを初めて正式に述べるとともに、毛個人を「天才的、創造的マルクス主義者」と持ち上げ、「彼（毛）は、災難に苦しむ中国民族と中国人民に対し、徹底的解放に到達する唯一の正しい道、即ち毛沢東の道を指し示した」と述べるのであった⁽⁶⁾。そして、その論功行賞でもあろう、直後に毛沢東と蒋介石との間で抗日戦争勝利後の中国のありかたを協議するための会談が重慶で行われると、その期間中（八〜一〇月）、劉は主席代理に指名され、党内ナンバー二の地位を確たるものとしたのである⁽⁷⁾。このように、劉は、党内における毛沢東の指導的地位確立のため、極めて強力なバックアップを行った。

六七年三月に戚本禹の筆による劉少奇批判論文「愛国主義か、売国主義か」が発表されるや、劉は家族に対し、「毛沢東思想は、七回大会の際、私が言い始めたものであり、毛沢東思想を宣伝するという点では、人後に落ちない」旨話したと言われるが⁽⁸⁾、これは、まさに彼の本心であったと思われる。

三、建国初期の葛藤——「過渡期の総路線」決定まで

抗日戦争期から国共内戦期にかけて中国共産党が描いていた将来ありうべき新国家像は、「新民主主義国家」という概念でとらえられていたが、その原型は、一九四〇年一月に発表された、毛沢東の「新民主主義論」にある。毛は、中国革命の歴史過程は新民主主義革命と社会主義革命の二段階に分かれ、当面は前者のために努力すべきであると考えた。曰く、「疑いもなく、いまの革命は第一歩であって、将来は第二歩に発展し、社会主義に発展する。（中略）今は社会主義を実行するときではない。中国の今の革命の任務は、反帝・反封建であり、この任務が達成されないうちは、社会主義など問題にならない。中国革命は、二歩に分けて歩まねばならず、その第一歩は新民主主義であって、社会主義は第二歩である。しかも、第一歩の期間はか

なり長く、決して一朝一夕に達成されるものではない」。更に、打ち立てようとしている中華民主共和国は、反帝反封建を旨とした一切の人々が連合して独裁を行う民主共和国（新民主主義の共和国）であるとした⁽⁹⁾。また、毛は、四五年四月の第七回党大会における政治報告「連合政府を論ず」の中で、（一）（新）民主主義を経なければ社会主義に達することはできず、しかも民主主義のための奮闘は長期にわたる、（二）新民主主義でとられる措置は、一般的に私有財産の廃止でなくその保護である、われわれの資本主義はむしろ少なすぎる、（三）新民主主義の全期間を通じ、一階級の独裁及び一党による政府機構の独裁はありえないともしている⁽¹⁰⁾。更に、四九年六月の「人民民主独裁を論ず」では、「中国は、労働者階級と共産党の指導の下、一步一步着実に農業国から工業国へ、新民主主義社会から社会主義社会へ共産主義社会へと進み、階級を消滅させ、大同を実現することができるようになる」としている⁽¹¹⁾。一方の劉少奇も、四八年九月、政治局会議の席上、「新民主主義の建設問題について」と題する講話を行い、新民主主義の経済建設は、「新民主主義論」と「連合政府を論ず」に基づいて行われるべきであると述べている⁽¹²⁾。

このように、新たに誕生する（或いは、誕生した）国家のあるべき形態を新民主主義という大枠で規定する点については、両者間で原則的一致を見ていたと言えよう。しかし、薄一波が指摘するように、新民主主義国家を建設するとは言っても、いくつかの具体的問題に関し、毛・劉間には認識が一致しない点もあった⁽¹³⁾。以下、この点に関し、若干検証する。

（一）資本主義の果たす役割

新中国誕生前後の経済建設過程における国内資本主義（的要素）の果たす役割、或いはその位置づけに関する両者の認識については、張聞天が四八年九月十五日、党中央に宛て提出した「東北経済の構造と経済建設の基本方針に関する大綱」を巡る議論を指摘する必要がある⁽¹⁴⁾。この大綱に対して、劉は二度の修正を施したが、毛沢東は、劉少奇による最初の修正案を見終わった後、彼に対し、「大綱中の『私的資本経済を早まって制限するやり方は決して採ってはいけない』という部分は、『現時点で引き続き国家経済と人民の暮らしに利益をもたらしている私的資本主義を制限するようなやり方は決して早まって採ってはいけない』と改めるべきである」旨、書面指示している（傍線部筆者）。と言うのも、彼によれば、「我々の全経済政策について言えば、私的資本を制限すること（が全体的方向）であり、国家経済と人民の暮らしに利益をもたらす私的資本だけが制限の対象にならない」からである⁽¹⁴⁾。約三年半前に書かれた「連合政府を論ず」の中で私有財産の保護を主張していた点と比較すると、「私的なもの」に対する毛沢東のこうした認識の変化は、将来的課題である社会主義への移行という問題との関連を考える上で非常に興味深い。

翌四九年三月、中国共産党は、第七期二中全会を開催、今後の工作の重点を農村から都市に移すこと、並びに都市工作は工業生産の回復・発展を中心とすることを決定した⁽¹⁵⁾。この直後（四月一〇日～五月七日）、劉少奇は、毛沢東及び党中央の命を受け、会議の主旨を徹底させるため天津まで視察に出かけるが、彼がそこで見たものは、民族ブルジョア問題に関し党内に存在する「左の偏向」であり、資本家が「三つを恐れる」（闘争を受けるのを恐れる、共産党が労働者の利益のみ顧みるのを恐れる、労働者を管理できず、生産できなくなることを恐れる）心理を抱えていることであった⁽¹⁶⁾。天津の現状に基づいて二中全会の方針貫徹を考えた場合、劉の活動の中心が資本家の「慰撫」にあったと想像することは難くない。こうした背景の下、「今日、わが国における資本主義的搾取は、罪がないばかりか功績がある。（中略）現

在、工場が多すぎるのでもなければ、搾取する労働者が多すぎるのでもない、逆に少ないのである。(中略)今、資本主義的搾取は、合法であり、多ければ多いほど良い」と言った過激な発言が飛び出したのである⁽¹⁷⁾。以上の劉少奇発言につき、鄧小平と薄一波は、後にそれぞれ劉を擁護する旨の発言を行っている⁽¹⁸⁾。当時、毛沢東は、「資本主義の制限を強調するのみで、国家の繁栄と人民の生活上に利益をもたらすあらゆる資本主義的生産が現在及び今後の長期間にわたって有す進歩的性格、建設的性格、その必要性を強調せず、私的資本主義のもつ積極的性格を利用して生産を發展させることを強調しないこと、資本家との闘争を強調するのみで、我々との協力を望む資本家との連合を強調しない」ことを批判しているので⁽¹⁹⁾、劉と同様、資本主義の果たす役割を一定の文脈において評価しているが、「搾取が多ければ多いほど良い」とまで言う必要はないと認識しており、党内にも劉に反対する気運が広がった⁽²⁰⁾。

(二) 富農に対する認識及び集団化を巡る問題

新たに解放された地域(新解放区)における土地改革は、一九五〇年後半から二年余りの時間をかけて集中的に行われたが、最大の問題は、富農を如何に取り扱うかであった。土地改革は、具体的には五〇年六月三〇日に公布された「中華人民共和国土地改革法」に基づくが、「貧農・雇農に依拠し、中農と団結し、富農を中立させる」という政治方針に従い、「富農所有の自作地と人を雇って耕作している土地及びその他の財産は保護し、侵害してはならない」(第六条)と富農経済の保存がうたわれた⁽²¹⁾。富農問題に対する毛沢東の基本的立場は、四九年十一月の政治局会議で、「江南で土地改革を行う際には、富農に対して慎重にあたらねばならない」と指摘したこと⁽²²⁾、五〇年三月の電報の中で、「(南方のいくつかの省、西北のいくつかの地区での土地改革については、戦術的観点から)資本主義的富農に手をつけなければかりでなく、半封建的富農についても手をつけず、何年か後に半封建的富農問題を解決するほうが有利なのではないか」としていること⁽²³⁾、同じく五月の電報の中で、「富農が小作に出している土地については、暫く手をつけられないほうが適當である」としている⁽²⁴⁾点等から、それを保存するという立場にあったことは間違いない。同様に、土地改革の実質的責任者であった劉少奇も、五〇年四月二十九日に行った報告において、「富農の土地と財産には手をつけるべきではない」と述べ⁽²⁵⁾、土地改革法公布直前に行った報告の中でも、「われわれのとる富農経済を保存する政策は、むしろ、暫定的な政策ではなくて長期的な政策である。つまり、新民主主義の全段階で、富農経済を保存しなければならないのである」と述べ⁽²⁶⁾、富農経済保存の立場を明確にしている。両報告は、いずれも毛沢東の目を経ているので⁽²⁷⁾、両指導者の立場は、前述の「土地改革法」第六条のラインで、基本的には一致していたと言えよう。しかし、より長期的視点に立つと、恐らく決定的とも思われる相違が見てとれるのではないか。つまり、上記引用に見られる如く、毛沢東は、富農保存の政策をあくまでも「戦術的」「暫定的」に捉えており、富農と言っても、それを「資本主義的富農」と「半封建的富農」とに分け、保存の対象を前者のみに限定したかった点である⁽²⁸⁾。薄一波は、こうした両者の相違を富農保存政策のもつ意義に対する「認識」の相違と捉え、毛沢東は、これを土地改革を順調に行う上での「戦略」と見なしていたとし、その認識の相違が農村の経済發展を巡る後の論争及び富農保存政策が長続きしなかった大きな原因だったとしている⁽²⁹⁾。毛沢東は、三〇年代後半、「ソ連における過渡期の主要矛盾は、社会主義と資本主義の矛盾であり、この矛盾が絶えず発生する基礎は、富農の存在である」旨のメモを残しているが⁽³⁰⁾、こうした認識が当時の毛にも深層心理として残っていたのかも知れない。

農村政策を巡る両者の見解の相違は、五一年の山西省における互助合作組織化を巡って表面化した。

五一年四月十七日、山西省党委員会は、党中央及び華北局に対し、「老区互助組織を一步高めよう」と題する報告を行ったが、それは、「農民の自発的力」、即ち自然発生的な資本主義的傾向は富農化へ通じ、これこそが互助組織にたるんだ現象をもたらしている根本原因であるとし、これを克服するためには、互助組織内の「公共蓄積」と「労働に応じた分配」という新たな両要素を強化し、互助組織の形態を更に高めねばならないというものであった⁽³¹⁾。然るに、これに対する劉少奇の見解は、極めて否定的であった。即ち、彼によると、(一)現時点で、一定の範囲内での自発的發展には得るところがある、(二)新民主主義革命の時期における革命の任務は、封建私有、帝国主義の中国における特権及び官僚資本主義私有を動揺させるのみであり、私有財産一般を動揺させるのは、社会主義革命期の任務である、(三)私有制の基礎を徐々に動揺させ、弱め、否定し、農業生産互助組織を農業生産合作社に高めることで農民の自発的要素に打ち勝とうという考えは、誤った、危険な、空想的農業社会主義思想である、(四)現在の互助組或いは供給販売合作社いづれについても、これを直接集団農場とすることはできない、将来組織される集団農場は、今ある農業労働互助組織とは全く異なった新しい組織であり、国の工業化、機械化、土地の国有化を条件とすべきであった⁽³²⁾。

一方、毛沢東は、互助組は農業生産合作社に發展できないという見方及び現段階では私有制の基礎を動揺させることはできないという見方を批判、山西省党委員会の意見を明確に支持したのである。そして彼は、劉少奇及び劉がその活動基盤とする華北局を批判し、自らの方針を徹底するため、九月に第一回農業互助合作会議を開催するが、会議後起草され、十二月十五日をもって地方に通達された「農業生産互助合作に関する中共中央決議(草案)」は、互助合作の推進が大規模な機械を使用する集団農業に移行するため必ず経ねばならない道であり、既に存在する土地の私有或いは半私有を基礎とした各種農業生産合作社は農業社会主義化への過渡的形態であり、そこには社会主義的要素があることを強調した。地方通達前に同草案に目を通した毛沢東は、「『農村全体でなく農家一戸一戸が豊かになる』(発家致富)というスローガンだけを一面的に口にするのは誤りである」、「農民が完全に同意し、しかも機械(耕作)の条件がある地方では、社会主義的性質をもった集団農場を少数、試験的に、例えば、省で一つから数個組織してもよく、それにより経験を積んで、農民に模範を示す」と言う部分を挿入したが、これは、当時の毛沢東の農業集団化に対する意気込みを知る上で興味深い。農村の発展問題に関し劉少奇に見られた、毛沢東と相談しない、党中央の検討を求めないといった「独断専行的傾向」は、劉が土地改革の実質的責任者であるということとを差し引いて考えても、多に毛を刺激したと考えられる⁽³³⁾。いづれにせよ劉は、毛沢東の批判を受けると直ちに自己の見解を撤回することで、論争の幕引きを行ったのである。ちなみに、劉少奇の富農経済に対する認識は、次の(三)で触れるように五二年一〇月の時点で大きく変化しており、また、山西省党委員会問題に関する自己批判は、五四年二月の党七期四中全会で行なわれた⁽³⁴⁾。

なお、薄一波は、翌五二年には、「農業生産互助合作に関する中共中央決議(草案)」を受け、全国的規模で農業合作化運動が大きな進展を見せたが、これがその年の下半期に「過渡期の総路線」を打ち出す一つの根拠になったとの指摘を行っている⁽³⁵⁾。

(三) 「過渡期」を巡る議論

「新民主主義論」「連合政府を論ず」にあるように、建国前後の時期、中国共産党は新民主

主義革命の次に社会主義革命という「二段階革命論」の立場をとり、しかも、新民主主義期は、長期にわたるものとされた。この点に関し、薄一波は、「(四九年三月に開催された党七期中全会の決議に従い)建国後、一定期間の新民主主義を引き続き行い、迅速に回復させるという基礎の下、工業及び全ての国民経済を發展させ、新民主主義内部の社会主義的要素を徐々に増やし、ひとたび条件が基本的に熟せば、社会主義に転化する。ここには、過渡期がなければならない。過渡期の長さに関し、当時、毛主席及び中央のその他の指導的同志の予想は、大体十年、十五年、或いはそれより更に長い期間が必要という点で一致していた」(傍線部筆者)と、毛沢東を含めた指導者間で、いわば「新民主主義の發展期Ⅱ過渡期」という認識でコンセンサスができていた旨述べている⁽³⁶⁾。また、劉少奇も五年五月七日、全国宣伝工作会議の席上、「十年の経済計画が完成した時に初めて、わが国の社会主義への移行という問題を考えることができる。実践上の問題として、十年間は社会主義を口にするにはできない」旨述べる⁽³⁷⁾。七月五日に中南海で行った「中国共産党の今後の歴史的任務」と題する報告(レジュメ)においても同様の認識を示している。それによると、(一)新民主主義の長さは十(二十年)、(二)その後、工業の国有化とそれに続く農業集団化により社会主義へと入る歩みを始める、(三)社会主義的改造に反対するブルジョアジーと富農(農村におけるブルジョアジー)を消滅するには激的な階級闘争を経ることが必要というものであった⁽³⁸⁾。(二)が過渡期に該当すると考えられる。なお、同報告は、山西省党委員会批判で締めくくられているが、現在は新民主主義期であるから富農経済は一定範囲内で發展させるべきであるものの、社会主義に入るためには「富農という農村ブルジョアジー」との激的な階級闘争が必要であるとの劉の認識は、二段階革命論の信奉者としての姿を強烈に反映している。ちなみに、劉少奇は、五一年初めの時点で、新民主主義は「強化」せねばならないと考えていたが⁽³⁹⁾、彼のこうした認識は、同年四月九日、第一回全国組織工作会议において採択された「党の基層組織整頓に関する決議」のなかに、「中国共産党は、現在は、新民主主義制度を強化するために奮闘する」との表現で書き込まれることにより、いわば党から追認されたのである⁽⁴⁰⁾。

毛沢東が建国後、「新民主主義の發展期Ⅱ過渡期」的な発言を行ったという記録は見当たらない。この点、薄の言う如き明確なコンセンサスがあったかは、疑問なしとしない。しかし、毛が、中国人民政治協商会議共同綱領において「新民主主義国家である」と規定された新中国の社会主義社会への移行期間をかたりの長期にわたるとみなしていたことは確かである。例えば、新民主主義期最大の特徴とも言うべき資本主義の擁護政策に関し、五〇年四月当時、毛は、「(国営経済を無制限に發展させることは)かなり先のことであり、現段階では無制限に發展させることはできず、同時に私的資本を利用しなければならぬ」(全国統一戦線会議)とコメントしている⁽⁴¹⁾。また、約二カ月後の六月には、「予定を繰り上げて資本主義を消滅させ社会主義をおこなってもよいと考えている人々がいるが、これは、誤った考えであり、わが国の状況に合わない」(七期中全会)、「わが国は、着実に前進する。つまり、戦争を経過し、新民主主義改革を経過して、将来、国家の経済事業と文化事業が大いに繁栄し、様々な条件が備わり、全国人民の考えが成熟し、皆が同意した暁には、悠々と、適切なやり方で社会主義の新しい時期に入ることができる」(政協第一期全国委員会第二次会議)と述べているのである⁽⁴²⁾。

「新民主主義の發展期Ⅱ過渡期」という認識に挑戦を挑んだのは、毛沢東その人であった。それは、「五反」運動展開中の五二年六月六日に書かれた「地主階級と官僚資産階級を打倒した後、中国内部の主たる矛盾は、労働者階級と民族資産階級との矛盾となる、従って民族資産階級を中間階級と呼んではならない」というメモに端緒を見てとれる⁽⁴³⁾。つまり、毛沢東の目は、労働者階級と民族資産階級との矛盾を主要矛盾と捉える新しい社会へと向けられ始めてい

たのである。長期にわたる新民主主義期において資本主義は擁護されるべき対象で、民族資産階級に対しては、「団結もし、闘争もする」とされてきた従来の認識⁽⁴⁴⁾とは明らかに異なる。そして同年九月二十四日、中央書記処会議の席上、毛は、「我々は、今から始めて十年〜十五年の間に、社会主義への移行を基本的に成し遂げねばならないのであって、十年或いはその後になって、はじめて移行し始めるのではない」と、後の「過渡期の総路線」につながる認識を初めて表明したのである⁽⁴⁵⁾。そして、翌五三年に入ると、六月十五日に開催された政治局会議の席上、毛は、「過渡期における党の総路線と総任務は、十年〜十五年、或いはもう少し長い期間内に、国の工業化と農業、手工業、資本主義商工業に対する社会主義的改造を基本的に成し遂げる」と、所謂「一化、三改」という過渡期の総路線の任務を明確化するとともに、「一部の人は、依然として彼らの「新民主主義」を行って」おり、「新民主主義の社会秩序を確立する」「新民主主義から社会主義に向かつて進む」「私有財産を確保する」ことが右寄りであると批判した。続いて、八月に入ると、六月以来約二ヶ月にわたって開催されてきた全国財經工作会議との関連で、「中華人民共和国の成立から社会主義的改造が基本的に成し遂げられるまでの期間が、過渡期である」と、新中国誕生時から過渡期は始まっていた旨、コメントしたのである⁽⁴⁶⁾。こうした毛沢東の認識を、彼の女房役とも言うべき周恩来は、九月に入ってから、「過渡期とは、即ち新民主主義のこと」であると、最もストレートな表現で言い表した⁽⁴⁷⁾。なお、毛沢東という指導者の、国家建設の青写真修正を迫るとも言うべき認識変化は、党内手続き的には、十二月に「あらゆる力を動員してわが国を偉大な社会主義国に建設するために闘おう」党の過渡期の総路線に関する学習と宣伝要項」の中で、「中国革命の第一段階の任務が勝利のうちに完成した後に打ち立てられた新民主主義社会は、過渡期的性質の社会である」と文書化されたのを受け、翌五四年二月の党七期中全会で党の方針として正式決定されている。

一方、劉少奇は、前年以来農業合作化で批判の矢面に立たされていたためか、かなり早い時期に毛沢東の修正を受け入れていたように思われる。それは、五二年一〇月二〇日、「毛沢東に委託されて」、スターリンに宛てて書いた書簡に表れている。この中で劉は、工業の国有化、農業の集団化及び手工業の生産合作化を通じ、今後十五年程度で社会主義に移行する（十五年後に移行を始めるのではない）と述べるとともに、富農経済は既に実質的には大きく弱められており、今後大きな発展はない、互助合作運動が今後の中国農村経済を発展させる主たる方法であると⁽⁴⁸⁾、毛沢東同様、新民主主義段階の終了を念頭におき、富農経済保存という曾ての主張を放棄しているのである。然るに、毛沢東の追求は厳しかった。五三年夏の全国財經工作会議において指摘された「依然として新民主主義を行っている一部の右寄りの人々」とは、『毛沢東選集』第五巻編集者注にあるように、二年以上も前の主張ではあるが劉少奇らを指していたため、劉（更に鄧小平）は、自己批判せざるをえなかったという。また毛は、翌年一月、間もなく開催される党七期中全会において一時間程度の自己批判を行うことを劉少奇に要求しているが、この自己批判は、土地改革及び過渡期の総路線を中心に行われたものと考えられる。なお、同会議では、「過渡期の総路線」を党の方針として正式決定したが、中心議題が高崗、饒漱石批判にあつたことに関連して、小林弘二氏は、「過渡期の総路線をめぐる議論において、いわば被告席に立たされた劉少奇は、高崗事件の突発によって窮状を脱することができた」と指摘している⁽⁴⁹⁾。

以上見てきたように、「新民主主義の発展期」過渡期」という従来の認識を否定する「新民主主義期」過渡期」というテーゼが五三〜五四年以降新たに採用されることとなったが、この重大な修正は、毛沢東が迫ったものであった。「過渡期の総路線」提出から決定に至る約一年半の過程で劉少奇がこれに強く反発したという確たる証拠はない。仮に、毛に一〇〇%追隨し

なかったとしても、それは、多くの人々が示したであろう戸惑いとも言うべき範囲のものだったのではないか⁽⁵⁰⁾。五二〜五三年頃、毛沢東が個人的権威確立に極めて意欲的であったことを考えると(例えば、五年九月、重要な外交返書は全て、周恩来と自分が審査、校閲してからでないと出してはならないと命じたこと。五年五月、今後、中央名義で出される如何なる文書及び電報も、自分の目を通っていないものは無効であるとしたこと)、こうした戸惑いが表だった反対・反発に発展する可能性は小さかったのかも知れない⁽⁵¹⁾。いずれにせよ、過渡期の総路線が打ち出されることにより、新民主主義(論)は、その歴史的使命を一応終えたのである⁽⁵²⁾。なお、薄一波は、毛沢東にこうした認識変化を迫った要因として、国内情勢及び国際情勢の好転(土地改革の進展、反革命鎮圧等政治闘争の推進、経済の順調な回復、国営経済の発展、朝鮮戦争の休戦)をあげている⁽⁵³⁾。

〈注〉

- 1 「新民主主義制度を確固たるものにする」という劉の考えと「社会主義初級段階論」との間に少なからぬ共通点があるという議論に、この政治的意義が殊に強く伺われる。呂星闢主編『劉少奇和他的事業』、中共党史出版社、一九九二年、四四二ページ。
- 2 『劉少奇一生』、中央文献出版社、一九九五年、二二〜二三ページ。
- 3 この問題については、徳田教之『毛沢東主義の政治力学』(慶応通信、昭和五二年)に詳しい。
- 4 「論共産党員の修養」『劉少奇選集』上巻、人民出版社、一九八二年。
- 5 同上、三〇〇ページ。なお、劉論文の発表された二日後にあたる七月八日、当時政治局委員候補であった王稼祥は、同じ『解放日報』紙上に掲載された論文「中国共産党と中国民族解放の道」の中で、「毛沢東思想こそが、中国のマルクスレーニン主義であり、中国のボルシェビズムであり、中国の共産主義である」と、党史上初めて「毛沢東思想」という表現を使った。『王稼祥選集』、人民出版社、一九八九年、三四四ページ。徐則浩「王稼祥対毛沢東思想的認識及其貢献」、党史研究編集部編『党史研究』一九八四年第一期、四六ページ。黄崢、前掲書、二〇七〜二〇八ページ。
- 6 『劉少奇選集』上巻、三一五、三一九ページ。
- 7 劉学琦編『劉少奇風範詞典』、中国工人出版社、一九九一年、三九八ページ。共和国領袖大辞典編委會編『共和国領袖大辞典劉少奇卷』、成都出版社、一九九三年、五二〇ページ。但し、徳田氏の言うような「毛沢東—劉少奇路線」(前掲書、一一三ページ)が当時実際に形成されていたかについては、別途詳細に検討する必要がある。
- 8 劉学琦編、前掲書、一〇六ページ。
- 9 竹内実監修『毛沢東集』第七巻、北望社、一九七一年。なお、引用部分につき、五年に刊行された『毛沢東選集』第二巻においては、プロレタリアートの指導を強調する表現が加えられている。
- 10 『毛沢東集』第九巻。
- 11 『毛沢東集』第一〇巻、二〇〇ページ。
- 12 中共中央文献研究室等編『党的文献』一九八九年第五期、九ページ。
- 13 薄一波『若干重大決策与事件的回顧』、中共中央党校出版社、一九九一年、六一〜六二ページ。
- 14 同上、二二三ページ。『党的文献』一九八九年第五期、一九九一年、一九九三年第五期、三六六ページ。『毛沢東書信選集』、人民出版社、一九八三年、三〇六ページ。

- 15 日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第二卷、日本国際問題研究所、一九六四年、四四八～四四九ページ。
- 16 『党的文献』一九九三年第五期、一八、三六ページ。
同上、一六ページ。
- 18 五四年二月六日、「傲慢は団結の大敵である」と題する発言の中で鄧は、劉少奇の発言は党中央の精神に基づくものであるとしている。『鄧小平文選』（一九三八—一九六五）、人民出版社、一九八九年、一九三ページ。また、薄は、劉の本意は、労働者及び資本家に対し、生産力レベルが低い歴史的条件下では搾取は免れ難いということを説明することにあつたとしている。薄一波、前掲書、五五ページ。
- 19 龐松、王東共著『滑軌与嬗変——新民主主義社会階段備忘録』、河南人民出版社、一九九一年、九八ページ。
- 20 薄一波、前掲書、五五、五七ページ。
- 21 六月三〇日付『人民日報』。中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』第一冊、中央文献出版社、一九九二年、三三七ページ。
- 22 薄一波、前掲書、一一八ページ。
- 23 中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第一冊、中央文献出版社、一九九一年、二七二ページ。
- 24 同上、三二三ページ。
- 25 日本国際問題研究所中国部会編『新中国資料集成』第三卷、日本国際問題研究所、一九六九年、九二ページ。
- 26 同上、一一六ページ。
- 27 『建国以来毛沢東文稿』第一冊、三二九、四二五ページ。
- 28 同上、二六四ページ。しかし、こうした意見は、スターリンの反対にあつた。
- 29 薄一波、前掲書、一三六ページ。
- 30 中共中央文献研究室編『毛沢東哲学批注集』、中央文献出版社、一九八八年、六九ページ。
- 31 『建国以来重要文献選編』第二冊、一九九二年、三五三～三五五ページ。一九五〇年十一月十四日付『人民日報』。
- 32 「対山西省委〈把老区互助組織提高一步〉的批語」「怎樣对待土地改革后農村的自發趨勢」『党的文献』一九八九年第一期、一一～一三ページ。「中国共産党今後の歴史任務」『建国以来重要文献選編』第二冊、三六六～三七六ページ。
- 33 薄一波、前掲書、一九一～一九三ページ、二〇五ページ。『建国以来毛沢東文稿』第二冊、五七八～五七九ページ。『建国以来重要文献選編』第二冊、五一〇～五一二ページ。ところで、一九七八年以降の改革開放政策の流れにおいて行われ始めた劉少奇に対する評価見直し作業が、ここで検討した山西省での集団化時期にまで遡っていることは、一般的に、最も早くとも一九五五年の農業合作化に始まったとみなされる毛沢東の「誤り開始時期」が将来的に修正される、即ち更に早まるのではないかという一種の「予感」を抱かせる点で興味深い。例えば、馬雲飛「劉少奇与六十年代的国民經濟調整」『中共党史研究』一九八八年第五期、一〇ページ。なお、当時毛沢東は、東北における高崗の互助合作化政策を支持していた。山西省の農業集団化については、小林弘二「新民主主義革命の勝利と互助合作化運動の新段階——劉少奇の「農業社会主義」思想批判をめぐって——」（『アジア經濟』一九八九年第四号）、浅沼かおり『農業集団化政策決定まで

- の政治過程（一九四九—五五年）— 国家形成期の毛沢東—』（アジア政経学会、一九九四年）に詳しい。
- 34 鹿松、林蘊暉『毛沢東之路 立国興邦 一九四五—一九五六年的毛沢東』、中国青年出版社、一九九三年、二八四ページ。薄一波、前掲書、一九四ページ。『建国以来毛沢東文稿』第四册、四三三ページ。なお、「合作化」を巡る当時の毛・劉間の見解の相違を考察する際は、劉にとつてのそれが主として「供給販売合作化」であり、この合作化を通じ農村の集団化を考えていたという視点も必要であろう。この点については、孫業礼「毛沢東、劉少奇農業合作化思想的根本差別在哪里？」『党的文献』一九九四年第五期参照。
- 35 薄一波、前掲書、一九四ページ。同様の指摘は、林蘊暉「第一个互助合作決議与过渡時期総路線」『党的文献』一九九二年第五期、二六ページにも見られる。
- 36 薄一波、前掲書、二二二～二二三ページ。
- 37 中共中央文献研究室等編『共和国走过的路—建国以来重要文献專題選集 一九五三—一九五六』、中央文献出版社、一九九二年、三〇ページ。
- 38 『建国以来重要文献選編』第二册。
- 39 「在北京市第二届人民代表大会上的講話」及び「共產黨員標準的八項条件」『劉少奇選集』下巻、一九八五年、五三～六四ページ。
- 40 『建国以来重要文献選編』第二册、二〇七ページ。
- 41 『建国以来毛沢東文稿』第一册、二九三ページ。
- 42 同上、三九四、四一六ページ。
- 43 『建国以来毛沢東文稿』第三册、四五八ページ。
- 44 『建国以来毛沢東文稿』第一册、二九二ページ。
- 45 林蘊暉、前掲論文。薄一波、前掲書、二二三ページ。
- 46 『毛沢東選集』第五卷、一九七七年、八一～八二、八九ページ。薄一波、前掲書、二二四ページ。
- 47 薄一波、前掲書、二二八ページ。
- 48 『建国以来重要文献選編』第三册、三七〇～三七二ページ。
- 49 「批判離開総路線的右傾观点」『毛沢東選集』第五卷、八一ページ。宇野重昭、小林弘二、矢吹晋『現代中国の歴史 一九四九～一九八五』、有斐閣選書、一九九一年、六一、六七ページ。『建国以来毛沢東文稿』第四册、四三三ページ。
- 50 こうした問題提起が少なからぬ波紋を投げかけた点については、『現代中国の歴史 一九四九～一九八五』、一〇一ページ参照。逆に、八七年一〇月の第十三回党大会での「社会主義初級段階論」を受けて新中国誕生以来の発展段階を見直す作業が行われる過程で、過渡期の総路線という認識が持ち出されたのは決して唐突ではなかったと、その連続性を強調する見解も見られる。例えば、龔育之は、総路線が出された後、「党中央の指導的同志は、観念の上で重要な発展があった」とする。「新民主主義・過渡時期・社会主義初級段階」『中共党史研究』一九八八年第一期、二二ページ。
- 51 『建国以来毛沢東文稿』第三册、五五二～五五三ページ、第四册、二二九～二三〇ページ。劉とともに批判された楊尚昆によると、従来、中央政治局會議及び書記処會議での決定は、楊により整理され、劉、周恩来の審査の後、中央弁公庁名義で出されていた。なお、毛沢東のリーダーシップ確立過程とその特徴については、毛里和子『現代中国政治』（名古屋大学出版会、一九九三年、二二三～二二四ページ）参照。

天児慧氏によると、「未成熟のまま放棄」され（『二〇世紀の中国——政治変動と国際契機』、東京大学出版会、一九九四年、一五三ページ）、庞、王によると、「いつの間にか否定或いは抹殺」された（前掲書、一一七ページ）。

薄一波、前掲書、二一六～二一七ページ。天児氏は、毛沢東の準軍事的発想と主意主義的発想を特に指摘している（前掲書、一六四ページ）。なお、ここで取り上げた「移行」に関する議論は、岡部達味「中国の発展段階モデルと『近代化』政策」（『現代中国と世界——その政治的展開』、慶応通信、一九八二年）に詳しい。ちなみに、岡部氏は、過渡期の総路線の提起は、毛沢東をも含めた指導者間の「共通認識」であった新民主主義論モデルからの大転換であったと見なしている。